

会派視察(研修)報告書

提出者: 篤心会 永田 起也

1. 視察(研修)の概要

日時: 令和8年3月26日(木)～3月27日(金)

場所: ・リファレンス西新宿大京ビル 5階セミナールーム(新宿区西新宿7丁目21-2)
・衆議院第一議員会館

目的:

1. 地方議員研究会主催の研修会への参加による、生成AIの議員活動への活用術および自治体財政のチェック手法の習得。
2. 防災庁設立に向けた省庁レクチャーへの参加による、国の防災体制の方向性と地方自治体との連携強化に関する情報収集。

2. 研修・レクチャー内容

【第1日】令和8年3月26日(木)13:30～16:00

講座A: 生成AI(ChatGPT)の基礎 ～行政・議会活動への活かし方～

講師: 宮本 正一 氏

① 生成AIの基礎理解と議員活動への応用

アプリの導入から無料の基本機能の習得までを段階的に実施。生成AIは「仕事の質を上げるための思考補助ツール」であり、その性能を引き出せるかは「使う側(議員)の指示(プロンプト)次第」であることを習得した。

② 議員とAIの役割分担

- ・AIの得意分野: 膨大な情報処理、複数データの比較、文章の要約・翻訳、オンデマンド対応。
- ・議員の役割: 現場の状況判断や地域特有の空気感の理解。政治的・政策的判断および責任を伴う意思決定。

※注意点: AIはあくまで補助ツールであり、頼り切らずに時には内容を疑い、正確性を保つ必要がある(ハルシネーションへの警戒)。また、個人情報や機密情報は絶対に入力しない。

③ 効果的なプロンプト(指示)の技術

具体的な条件設定、質問趣旨の明確化、対象読者の明示、5W1Hを用いた指示を行い、修正を重ねることで精度を上げる。

- ・具体的な活用事例: 一般質問の原稿のたたき台作成、議会報告書の文章作成、先進自治体の事例調査、統計データの解釈・要約。

④ 議会での質問づくりへの利用(「良い質問」を作る技術)

AIにテーマを投げかけ、提示された多様な切り口から取捨選択し、自身の視点・言葉で実態に合わせた質問に仕上げる。

- ・成果につながる質問設計: 「1. 結論」「2. 理由(現状の課題)」「3. 政策提言(事実+課題+提案)」の構造を組み立てる。

【第2日】令和8年3月27日(金)10:00~12:30

講座B:財政問題の取り上げ方

講師:宮本 正一 氏

① 財政のチェックポイント

自治体の財政健全性を評価するための4つの重要指標。

指標

概要・チェックのポイント

1. **実質単年度収支** 単年度の実質的な収支状況(赤字・黒字)を把握する。※2年連続赤字は要注意。
2. **財政調整基金** 自治体の「貯金」残高。年度間の財源不足に備える積立金。※標準財政規模の20%以上が目安。
3. **経常収支比率** 義務的経費(人件費等)が財政の柔軟性を奪っていないか。硬直化の推移に注意。
4. **一時借入金利子** 資金ショートを一時的に補う短期コスト。資金繰り悪化の兆候を察知する指標。

② 収支の定義と考察

- ・形式収支: 歳入決算総額 - 歳出決算総額(翌年度繰越財源や預金取り崩しを含む)
- ・実質収支: 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源
- ・単年度収支: 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支
- ・実質単年度収支: 単年度収支 + 財政調整基金への積立額 - 財政調整基金の取崩し額

③ 財源構成比の推移(過去5カ年)

近年、令和2年度に続き、国等への依存財源の割合が高い傾向にある。

- ・自主財源: 58.3%(R6) ← 47.9%(R5) ← 38.0%(R4) ← 61.5%(R3) ← 44.0%(R2)
- ・依存財源: 41.7%(R6) ← 52.1%(R5) ← 62.0%(R4) ← 38.5%(R3) ← 56.0%(R2)

④ 歳出構造と知立市財政へのAI分析(扶助費増加へのアプローチ)

民生費、土木費、教育費、人件費の割合から自治体の将来見通しを測る。

・現状の構成比(経費別):

目的別: 民生費 43.2%(前年 42.0%) / 土木費 13.0%(前年 12.0%)
教育費 12.4%(前年 14.0%)

性質別: 義務的経費 50.1%(前年 50.2%) / 投資的経費 11.9%(前年 11.9%)
その他 38.0%(前年 39.9%)

- ・知立市の課題: 経常収支比率が**94.6%**(前年 90.0%、一前年 89.5%)と90%を超え、財政の硬直化が着実に進んでいる。単年度実質収支も2年連続マイナス。
- ・扶助費増加の具体的背景(AIによる課題整理): 高齢化の進展、障害福祉サービスの拡大子育て支援の充実、制度の義務的経費化、人口構造とミスマッチ、需要自然増。
- ・今後の対応策: 将来の人的投資(教育等)やインフラ維持管理費を確保するため、義務的経費の多くを占める人件費(職員採用・給与・退職金)の計画的な将来予測を行い、扶助費の増加傾向を慎重に見極めながら財政計画を立てる必要がある。

【省庁レクチャー】防災庁設立に向けた省庁レク 場所：衆議院第一議員会館

① 防災庁の組織位置づけ

内閣直属の庁となり、「内閣官房を助ける立場」から「内閣の事務を内閣官房とともに助ける立場」として設置。内閣総理大臣・防災大臣のもと、事務次官を筆頭に4つの統括官(総合政策、災害事態対応、防災計画、地域防災)が置かれる。

② 防災庁設置に伴う主な施策

1. 平時(予防・減災)：ハザードマップの高度化・全国標準化、老朽インフラの耐震化、防災教育の推進、事前協定の強化。
2. 発災時(緊急対応)：対策本部の迅速な立ち上げ、物資供給の一元管理(物流最適化)、広域避難調整、各機関(自衛隊・消防・警察)の統合運用。
3. 復旧・復興：被災者生活支援(住宅・資金)インフラ復旧加速、復興まちづくり、迅速な財政支援。
4. 情報・デジタル：リアルタイムの情報共有、データ連携基盤構築、AI・ドローンの活用、避難情報の高度化(スマホ通知等)。
5. 地方自治体支援(重要)：専門人材の派遣、防災訓練支援、交付金等の財政支援、小規模自治体の能力強化。

③ 国と地方自治体の役割分担

関係性は上下関係ではなく「補完的な関係」である。

- ・地方自治体(最前線)：現場の防災、避難指示、避難所運営、住民支援を主体的に担う。
- ・防災庁(司令塔)：広域調整、情報収集、資源配分、専門人材派遣など、自治体を補完・統括する。

3. 所感および知立市政への反映に向けた課題

① 防災体制における知立市への反映と国への期待

本講義を通じて、災害対応における「事前防災の徹底」がいかに最重要であるかを改めて痛感した。これまでの日本の防災対策を振り返ると、避難所の運営やハザードマップの作成、住民への啓発活動など、現場における実務の大部分は地方自治体が主体となって個別に担ってきた印象が非常に強い。しかし、南海トラフ巨大地震の発生確率が高まり、近年の風水害が地球温暖化の影響等で激甚化・頻発化している今日の危機的状況を鑑みれば、自治体単独のマンパワーや予算規模には自ずと限界がある。今後は基礎自治体の枠組みを超えた、より広域的かつ大局的な取り組みへのパラダイムシフト(抜本的な転換)が必要不可欠である。

従来の国の防災担当部局は、地方自治体からの要請や大規模災害の発生を受けてから動くという、どちらかといえば「受け身」の印象が否めなかった。それに対して、今般新設が検討されている「防災庁」には、国としての強力な主導権(イニシアチブ)を平時から発揮することが求められる。事前防災の段階から復旧・復興にいたるすべてのプロセスにおいて、単に縦割りの行政組織に留まらず、産業界、教育・研究機関、民間団体、そして市民(産官学民)が真に円滑に連携・協働できる「包括的な防災体制づくり」へ積極的に関与し、地方を強力に牽引してくれることを強く期待する。

また、知立市が今後さらに体制整備を進め、避難所の環境改善やデジタル技術を活用した防災活動などを一層充実させるためには、財政面での継続的かつ手厚い支援が絶対に欠かせない。地方自治体の自助努力のみに依存するのではなく、国として防災・減災対策に特化した「防災特化型交付金」などの新たな財政措置を創設するよう、知立市としても周辺自治体と足並みを揃えながら、国に対して強く働きかけ、要望の声を上げていく必要がある。